

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年10月29日

上場会社名 西芝電機株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6591

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.nishishiba.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 石井 明

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 坂本 喜美

TEL (0792) 71 - 2372

中間決算取締役会開催日 平成16年10月29日

親会社名 株式会社東芝

(コード番号:6502)

親会社における当社の株式保有比率:

49.0%

米国会計基準採用の有無

無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	10,222	4.3	44	-	25	-
15年 9月中間期	10,678	2.9	4	-	44	-
16年 3月期	22,047	-	275	-	232	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16年 9月中間期	40	-	1.18	-	-	-
15年 9月中間期	400	-	11.56	-	-	-
16年 3月期	743	-	21.47	-	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円
 16年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 34,635,044株 15年 9月中間期 34,638,892株
 16年 3月期 34,637,931株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年 9月中間期	25,413		8,002		31.5		231.07	
15年 9月中間期	26,201		6,822		26.0		196.95	
16年 3月期	26,280		8,052		30.6		232.48	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 34,632,944株 15年 9月中間期 34,637,544株
 16年 3月期 34,635,744株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年 9月中間期	654		199		249		1,068	
15年 9月中間期	830		274		1,096		790	
16年 3月期	25		542		483		862	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	22,700		400		200	

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円77銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示。尚、上記予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し・予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によってこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は添付資料5ページを参照ください。

企業集団の状況

事業の内容

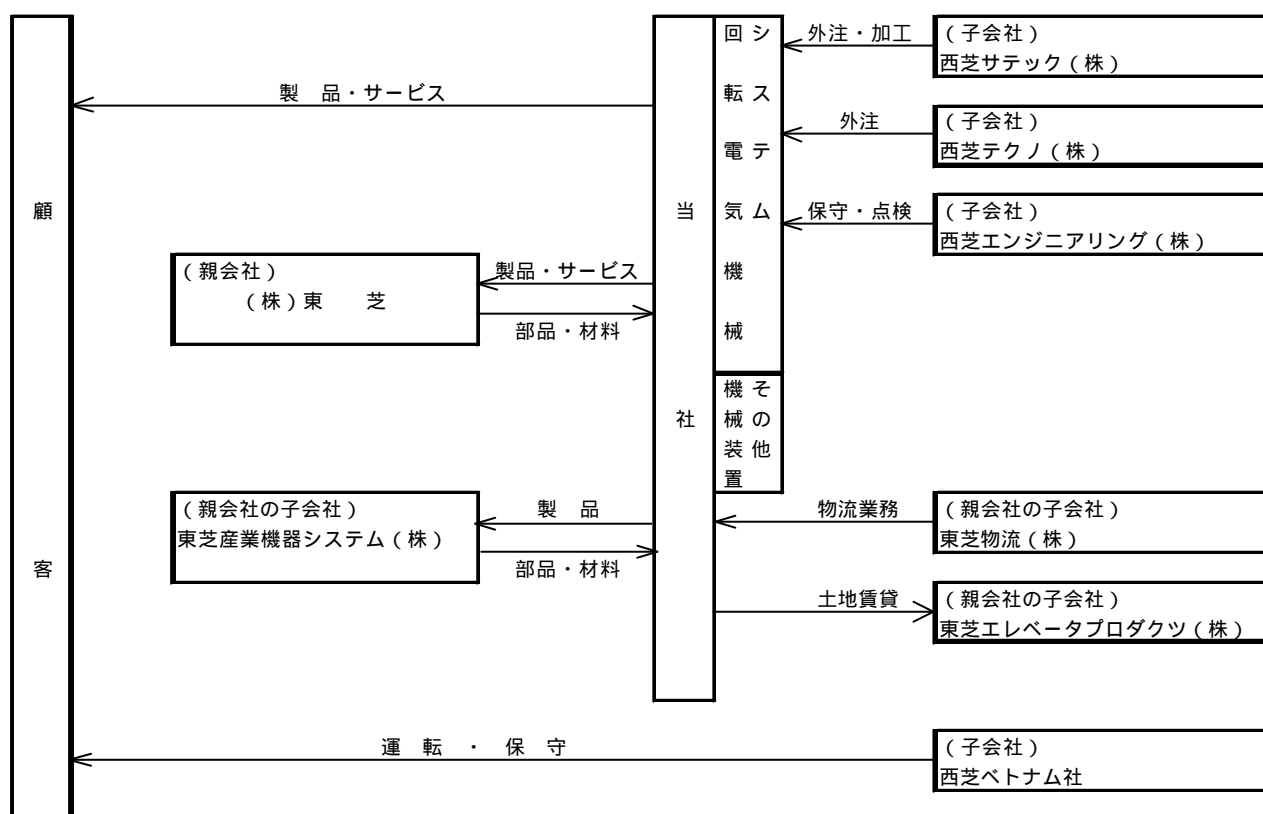
当社の企業集団は、当社及び子会社4社により構成されており、親会社である（株）東芝の社会インフラグループの一翼を担い、回転電気機械システム、機械装置その他製品の販売をベースに、据付工事・保守点検事業、ファイナンス会社との連携も含めシステムコーディネート事業を展開している。

当グループの事業の内容、位置づけは次のとおりである。

区 分	主 要 製 品	会 社
回転電気機械システム	発電システム、船舶用電機システム、制御システム、産業機器	当社、西芝サテック(株)、西芝エンジニアリング(株)、西芝テクノ(株)、西芝ベトナム社
機械装置その他製品	洗浄装置等	当社

なお、親会社の子会社である東芝物流（株）に当社の物流業務全般を委託し、東芝エレベータプロダクツ（株）に当社工場用地を賃貸し、東芝産業機器システム（株）に産業機器製品等を販売並びに同社から発電システム製品等の部品の仕入を行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

1. 経営の基本方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、お客さま満足を基本に、発電技術・ドライブ技術をコアコンピタンスとした「エネルギーソリューション事業」の拡大をはかり、地球環境に貢献する企業を目指しております。コージェネレーション（熱併給発電）システムをはじめ、常用・非常用・船舶用の発電システム並びにその周辺機器を、コンポーネントから据付工事、遠隔監視システムによるリアルタイムな保守点検、運転オペレーションまで、お客さまに安心して電気をお使いいただけるよう、お客さまにメリットある最適なシステムをご提案する「エネルギーソリューション事業」の展開に一層邁進してまいります。

さらには、事業活動を通じて、社会の発展と快適な生活環境の実現に寄与するとともに、地球環境を重視し、企業倫理と透明性をもって会社経営を推し進めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主資本利益率や配当性向にも考慮しながら、安定配当の継続を基本とするとともに、企業体質強化のための設備投資等の資金需要に備えるため、内部留保を充実することとしております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループとしましては、「安定配当の継続」並びに「収益の安定的確保への変革」を最大の課題として、グローバル競争に打ち勝つ強靱な企業体質の確立に全力を傾注する所存であります。

具体的には、新たに構築しました「新統合情報システム」の本格稼働により、引合いから生産、保守サービスまでの一貫した「市場直結型のスピード経営」を推し進めてまいります。

さらには、中期経営計画の目標であります「成長戦略の推進」の達成と新型高効率発電パッケージや電気推進システムなど、お客さまの視点に立った市場創出型商品の開発に全社あげて取り組むとともに、収益基盤強化のための「MI運動（Management Innovation 経営変革運動）」を加速してまいります。

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレートガバナンスの実効性確保を経営の最優先にしており、「西芝電機の経営方針」においても「企業の倫理観」と「経営の透明性」を標榜しております。また、「西芝事業行動基準」を制定し、取締役および全社員へ、コンプライアンスや企業倫理の周知徹底に努めております。

取締役会につきましては、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置づけ、特に、各取締役からの報告事項の充実化に努めております。また、取締役9名は、全員が経営会議にも出席するなど、業務執行の情報の共有化をはかり、コントロール機能が働くようにするとともに、「業務執行の迅速化」と「業務執行の監視・監督の強化」に努めております。

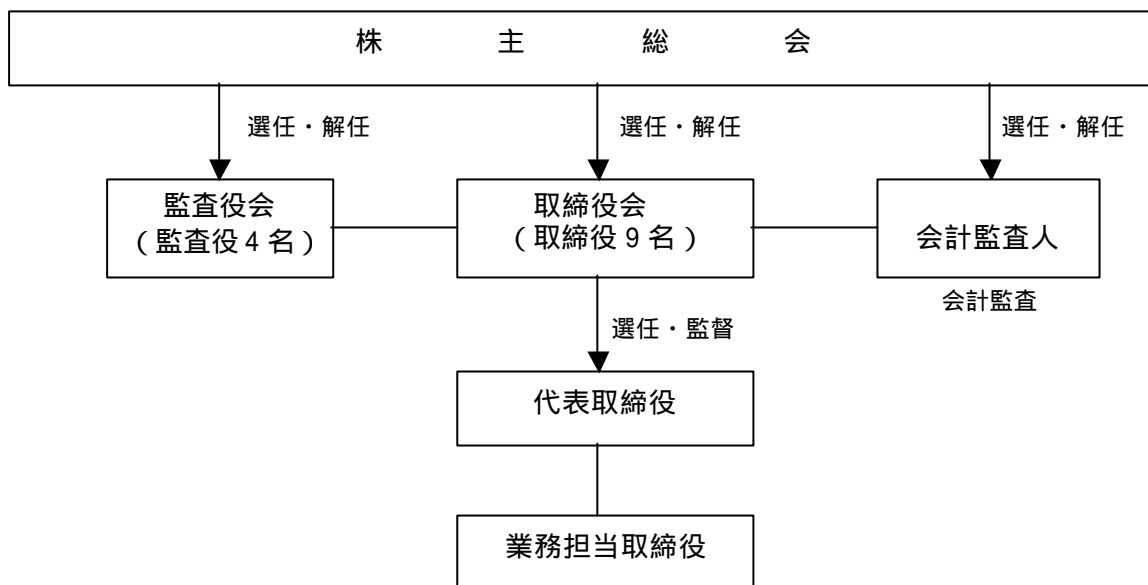
当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役は4名、その内、社外監査役は半数の2名であります。

監査役会は、毎月開催し、各監査役の情報の共有化をはかるとともに、各監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議に出席することにより、取締役の業務執行を十分に監視できる体制になっております。また、各監査役は、支社店を含めた各部門への業務監査を実施し、その結果を代表取締役に報告するなど、厳正な監視を行っております。

弁護士・会計監査人のコーポレートガバナンスへの関与状況につきましては、顧問弁護士からは適宜指導を受けており、会計監査人（新日本監査法人）へは、毎月の監査時に確認するなど、法令遵守に万全を期しております。

なお、当社の「リスク管理体制」については、最高責任者としてCRO（Chief Risk Management Officer）を定め、リスク情報の共有化と迅速かつ適切な対応を行うべき全社マネジメント体制を構築しており、「リスク管理委員会」を定期的開催することにより、リスクの予知並びに情報収集を行い、未然防止の徹底に努めております。

当社のコーポレートガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費は総じて底固い動きを示しましたうえ、民間設備投資と輸出の拡大に支えられ、着実な回復基調を持続しましたが、一方では、原油価格の急騰や素材価格の上昇等、企業収益の圧迫要因が台頭するなど、景気の先行きに不透明感が広まりました。

このような情勢のなかで、当社グループは、「発電技術・ドライブ技術をコアコンピタンスとして、エネルギーソリューションの提供で、地球環境に貢献する企業」を目指し、総力をあげて営業活動を展開しました結果、当中間期の受注高は、特に船舶用電機システムが堅調に推移しましたので、前年同期を上回る 12,059 百万円（前年同期比 27.3%増）を確保することができました。

一方、売上高につきましては、発電システム並びに制御システムが減少しましたので、前年同期を下回る 10,222 百万円（前年同期比 4.3%減）となりました。

損益面におきましては、徹底したコストの削減、収益力の向上策に努めましたが、減収と競争激化に伴う販売価格の低迷が影響して、当中間期における経常利益は 25 百万円、中間純利益につきましては 40 百万円となりました。

部門別の状況について申し上げますと、発電システムは、防災用発電市場や電力自由化範囲の拡大を背景に、コージェネレーションシステムや「標準パッケージタイプ（NDPシリーズ）」などが増加しましたので、当中間期の受注高は、前年同期を上回る 5,061 百万円（前年同期比 16.8%増）となりました。一方、売上高は、前期における受注の伸び悩みが当中間期に影響して、前年同期を下回る 4,874 百万円（前年同期比 7.5%減）となりました。

当中間期の開発としましては、発電システムの遠隔監視を行う「サービス情報センター」のインターネット化をはかり、きめ細かなサービスを可能としました。また、デジタル自動電圧調整器シリーズの拡大をはかりました。

船舶用電機システムにつきましては、造船各社における高水準の手持受注量を背景に、国内はもとより、韓国・中国等への輸出の拡販に全力を注ぎました結果、「LNG船」や「大形コンテナ船」向けに、大形電機品が増加しましたので、当中間期の受注高は、過去最高の 4,829 百万円（前年同期比 41.9%増）を確保することができ、売上高につきましても、「浚渫兼油回収船」向け電気推進用電機品などを納入するなど、3,648 百万円（前年同期比 6.3%増）と堅

調を持続することができました。

当中間期におきましては、船舶の大型化に伴う船内電力消費の増大に対応するため、大型発電機シリーズのラインアップの強化に努めました。

制御システムは、産業界における需要停滞や公共投資の抑制等に伴い、産業用、公共用配電盤ともに低迷が続きましたので、当中間期の受注高は1,023百万円（前年同期比10.1%増）、売上高は793百万円（前年同期比33.6%減）と、いずれも低水準に推移しました。

産業機器は、部品の海外調達によるコスト競争力強化を進め、エアコンプレッサが増加しましたので、当中間期の受注高は1,145百万円（前年同期比42.3%増）、売上高は906百万円（前年同期比15.9%増）と、いずれも前年同期を上回りました。

通期の見通し

当社グループを取りまく事業環境について申し上げますと、発電システムは、防災用発電装置やコージェネレーションシステム等、成長が期待できる事業分野でありますので、エネルギープロバイダ（エネルギー供給会社）やリース・レンタル会社との連携強化に加え、海外においては、高成長で電力需給がひっ迫しております中国市場への販売強化をはかり、受注拡大に全力を傾注してまいります。

船舶用電機システムにつきましては、手持受注量が豊富な国内、韓国の造船会社をはじめ、成長が著しい中国市場に対しても、船内エネルギーソリューション事業を強力的に展開し、地球環境に貢献する電気推進システムや電動ウィンチ並びに軸発電装置などの拡販に努めてまいります。

制御システム並びに産業機器につきましては、今後も厳しい状況が続くものと考えられますが、調達コストの削減等、競争力の一層の強化をはかるとともに、システム受注の拡大に力を注いでまいります。

通期の業績予想といたしまして、連結業績予想につきましては、売上高は22,700百万円、経常利益は400百万円を、また、当期純利益につきましては、200百万円を見込んでおります。

個別業績予想につきましては、売上高は20,500百万円、経常利益は400百万円を、また、当期純利益につきましては、200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 205 百万円増加し、1,068 百万円となりました。

当中間期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 654 百万円（前年同期比 21.2%減）となりました。

主な増加要因は売上債権の減少額 1,948 百万円であります。一方、減少要因はたな卸資産の増加額 524 百万円、退職給付引当金の減少額 395 百万円、仕入債務の減少額 292 百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 199 百万円（前年同期は 274 百万円の獲得）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出 66 百万円と無形固定資産の取得による支出 125 百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 249 百万円（同 77.2%減）となりました。これは主に、短期借入金の減少額 146 百万円と配当金の支払額 102 百万円によるものであります。

	平成 14 年 9 月 中間期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月 中間期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月 中間期
自己資本比率（％）	24.8	25.0	26.0	30.6	31.5
時価ベースの自己資本 比率（％）	15.1	12.7	21.2	28.2	23.2
債務償還年数（年）	-	-	1.9	143.0	2.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	-	-	47.5	0.7	31.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数（中間期）：有利子負債 / （営業キャッシュ・フロー × 2）

債務償還年数（通期）：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産	12,067	46.1	12,602	49.6	13,471	51.3
現金及び預金	790		1,068		862	
受取手形及び売掛金	7,633		6,784		8,732	
たな卸資産	2,527		2,861		2,336	
繰延税金資産	290		407		281	
未収入金	-		1,444		1,343	
その他の貸倒引当金	973		116		66	
固定資産	14,134		12,810	50.4	12,808	
1.有形固定資産	10,601	(40.5)	10,563	(41.6)	10,540	(40.1)
建物及び構築物	689		688		677	
機械装置及び運搬具	654		630		622	
土地	8,997		8,971		8,971	
建設仮勘定	8		12		21	
その他の固定資産	251		262		247	
2.無形固定資産	66	(0.2)	253	(1.0)	143	(0.5)
施設利用権	34		28		29	
ソフトウェア	-		223		-	
その他の無形固定資産	31		1		113	
3.投資その他の資産	3,466	(13.2)	1,993	(7.8)	2,124	(8.1)
投資有価証券	792		409		385	
繰延税金資産	2,485		1,425		1,584	
その他の投資その他の資産	445		361		353	
貸倒引当金	257		203		198	
資産合計	26,201	100.0	25,413	100.0	26,280	100.0
(負債の部)						
流動負債	9,661	36.9	10,162	40.0	10,586	40.3
支払手形及び買掛金	3,295		3,164		3,457	
短期借入金	3,083		3,549		3,696	
未払金	2,157		2,301		2,308	
未払法人税等	16		40		27	
未払費用	824		791		781	
その他の流動負債	284		315		314	
固定負債	9,713	37.1	7,242	28.5	7,637	29.1
再評価に係る繰延税金負債	3,500		3,456		3,456	
退職給付引当金	6,213		3,785		4,180	
負債合計	19,375	74.0	17,405	68.5	18,223	69.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	4	0.0	5	0.0	4	0.0
(資本の部)						
資本金	1,732	6.6	1,732	6.8	1,732	6.6
利益剰余金	42	0.2	1,052	4.1	1,115	4.2
土地再評価差額金	5,037	19.2	5,057	19.9	5,057	19.2
その他の有価証券評価差額金	103	0.4	172	0.7	159	0.6
為替換算調整勘定	7	0.0	10	0.0	10	0.0
自己株式	1	0.0	2	0.0	1	0.0
資本合計	6,822	26.0	8,002	31.5	8,052	30.6
負債、少数株主持分及び資本合計	26,201	100.0	25,413	100.0	26,280	100.0

(注)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 減価償却累計額	8,745 百万円	8,925 百万円	8,844 百万円
2. 受取手形割引高	- 百万円	160 百万円	75 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	102 百万円	139 百万円	83 百万円

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	10,678	100.0	10,222	100.0	22,047	100.0
売上原価	8,668	81.2	8,285	81.1	17,897	81.2
売上総利益	2,009	18.8	1,937	18.9	4,150	18.8
販売費及び一般管理費	2,013	18.8	1,892	18.5	3,874	17.5
営業利益	4	0.0	44	0.4	275	1.3
営業外収益	50	0.5	45	0.4	90	0.4
受取利息	0		0		1	
受取配当金	3		3		4	
土地賃貸料	38		28		77	
為替差益	-		10		-	
その他の	7		1		8	
営業外費用	90	0.9	64	0.6	134	0.6
支払利息	18		20		37	
役員退職慰労金	46		34		46	
固定資産除却損	4		2		8	
為替差損	12		-		26	
その他の	7		6		15	
経常利益	44	0.4	25	0.2	232	1.1
特別利益	-	-	69	0.7	1,825	8.3
貸倒引当金戻入益	-		69		-	
厚生年金基金代行部分返上益	-		-		1,825	
特別損失	634	6.0	-	-	696	3.2
土地売却損	382		-		389	
投資有価証券売却損	-		-		100	
貸倒引当金繰入額	251		-		193	
社葬費用	-		-		14	
税金等調整前中間(当期)純利益	679	6.4	94	0.9	1,360	6.2
法人税、住民税及び事業税	15	0.2	29	0.3	47	0.2
法人税等調整額	295	2.8	24	0.2	569	2.6
少数株主利益	0	0.0	0	0.0	1	0.0
中間(当期)純利益	400	3.8	40	0.4	743	3.4

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
資本剰余金の部						
資本剰余金期首残高		1,419		-		1,419
資本剰余金減少高						
資本準備金取崩による減少高	1,419	1,419	-	-	1,419	1,419
資本剰余金中間期末(期末)残高		-		-		-
利益剰余金の部						
利益剰余金期首残高		1,516		1,115		1,516
利益剰余金増加高						
資本準備金取崩による増加高	1,419		-		1,419	
土地再評価差額金取崩高	455		-		469	
中間(当期)純利益	-	1,875	40	40	743	2,632
利益剰余金減少高						
配当金	-		103		-	
中間純損失	400	400	-	103	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		42		1,052		1,115

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)		679	94	1,360
減価償却費		132	139	281
貸倒引当金の増加額(減少額)		293	69	240
退職給付引当金の減少額		143	395	2,176
受取利息及び受取配当金		3	4	4
支 払 利 息		18	20	37
有形固定資産売却損		351	-	356
有形固定資産除却損		4	2	8
無形固定資産評価損		-	-	3
投資有価証券売却損		-	-	100
売上債権の減少額		2,394	1,948	1,293
たな卸資産の減少額(増加額)		119	524	70
流動資産のその他の増加額		572	154	1,001
破産更生債権等の増加額		289	4	188
仕入債務の減少額		302	292	140
未払金の減少額		206	62	106
未払費用の増加額(減少額)		13	10	28
未払消費税等の増加額(減少額)		0	72	5
流動負債のその他の増加額(減少額)		32	45	19
そ の 他		2	2	2
小 計		861	684	95
利息及び配当金の受取額		3	4	4
利息の支払額		17	20	37
法人税等の支払額		17	13	37
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		830	654	25
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		164	66	217
有形固定資産の売却による収入		450	-	471
無形固定資産の取得による支出		17	125	104
投資有価証券の取得による支出		0	1	1
投資有価証券の売却による収入		-	-	400
投資その他の資産のその他の取得による支出		14	20	27
投資その他の資産のその他の売却による収入		20	14	22
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		274	199	542
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純減少額		1,096	146	482
配当金の支払額		-	102	-
そ の 他		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		1,096	249	483
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	4
現金及び現金同等物の増加額		7	205	80
現金及び現金同等物の期首残高		782	862	782
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		790	1,068	862

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(当期)連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

項 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	790	1,068	862
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	-	-	-
合 計	790	1,068	862

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項
子会社は全て連結されている。
当該連結子会社は、西芝サテック(株)、西芝エンジニアリング(株)、西芝テクノ(株)及び西芝ベトナム社の4社である。
2. 持分法の適用に関する事項
関連会社はない。
3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項
連結子会社のうち、西芝ベトナム社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 1) 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……移動平均法による原価法
 - 2) デリバティブ
時価法
 - 3) たな卸資産
製品及び仕掛品……主に個別法による原価法。ただし、一部の製品については総平均法による原価法
原材料……移動平均法による原価法
(会計方針の変更)
当社の原材料の評価基準及び評価方法は、従来、総平均法による原価法によっていたが、新たな基幹業務システムを導入したことに伴い、より適正な在庫評価と期間損益計算を行うため、当中間連結会計期間より移動平均法による原価法に変更した。
この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が2百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額増加している。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産……定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	3年～38年
機械装置及び運搬具	4年～11年

無形固定資産……定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - 1) 貸倒引当金
一般債権
……貸倒実績率等により計上している。
貸倒懸念債権及び破産更生債権等
……個別に回収可能性を検討し、取立不能見込額を計上している。
 - 2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。
 - (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっている。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段.....為替予約
ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権
- b. ヘッジ手段.....金利スワップ
ヘッジ対象.....借入金

3) ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っている。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計額に占める「回転電気機械システム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「回転電気機械システム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「回転電気機械システム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1) 株 式	94	270	175	96	387	290	95	363	267
(2) 債 券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	94	270	175	96	387	290	95	363	267

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	521	21	21

(デリバティブ取引)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。